

結果の概要

1 民営事業所数及び従業者数の状況

令和3年経済センサス-活動調査の結果、6月1日現在の三条市の民営事業所数は5,581事業所、従業者数は51,655人となった。

これを平成28年経済センサス-活動調査（以下「前回調査」という。）と比べると、民営事業所数は244事業所（△4.2%）減少し、従業者数は830人（1.6%）増加した。

表1 産業大分類別民営事業所数

産業大分類別	区分				【参考値】 平成28年
	令和3年	構成比	増減数	増減率	
	事業所	%	事業所	%	事業所
A～R 全産業（S公務を除く）	5,581	100.0	△ 244	△ 4.2	5,825
A 農業，林業（個人経営を除く）	39	0.7	16	69.6	23
B 漁業（個人経営を除く）	1	0.0	0	0.0	1
C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.0	0	0.0	1
D 建設業	513	9.2	△ 44	△ 7.9	557
E 製造業	1,119	20.1	△ 140	△ 11.1	1,259
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	0.2	3	50.0	6
G 情報通信業	38	0.7	9	31.0	29
H 運輸業，郵便業	84	1.5	8	10.5	76
I 卸売業，小売業	1,496	26.8	△ 139	△ 8.5	1,635
J 金融業，保険業	88	1.6	0	0.0	88
K 不動産業，物品賃貸業	244	4.4	8	3.4	236
L 学術研究，専門・技術サービス業	170	3.0	18	11.8	152
M 宿泊業，飲食サービス業	475	8.5	△ 45	△ 8.7	520
N 生活関連サービス業，娯楽業	482	8.6	5	1.0	477
O 教育，学習支援業	136	2.4	11	8.8	125
P 医療，福祉	298	5.3	23	8.4	275
Q 複合サービス事業	37	0.7	△ 3	△ 7.5	40
R サービス業（他に分類されないもの）	351	6.3	26	8.0	325
事業内容等不詳を含む民営事業所数	5,764	-	180	△ 3.0	5,944

（注）時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類別	区分								【参考 値】 平成 28年
	令和 3年	構成比	増減数	増減率	男		女		
					男女比	男女比			
A~R 全産業（S公務を除く）	人	%	人	%	人	%	人	%	人
A 農業，林業（個人経営を除く）	51,655	100.0	830	1.6	28,840	55.8	21,773	42.2	50,825
B 漁業（個人経営を除く）	603	1.2	344	132.8	541	89.7	62	10.3	259
C 鉱業，採石業，砂利採取業	18	0.0	△1	△5.3	17	94.4	1	5.6	19
D 建設業	1	0.0	0	0.0	1	100.0	-	0.0	1
E 製造業	3,047	5.9	△302	△9.0	2,460	80.7	587	19.3	3,349
F 電気・ガス・熱供給・水道業	15,796	30.6	424	2.8	10,527	66.6	5,269	33.4	15,372
G 情報通信業	148	0.3	△14	△8.6	133	89.9	15	10.1	162
H 運輸業，郵便業	259	0.5	56	27.6	186	71.8	73	28.2	203
I 卸売業，小売業	2,077	4.0	409	24.5	1,730	83.3	347	16.7	1,668
J 金融業，保険業	12,700	24.6	△338	△2.6	6,552	51.6	6,081	47.9	13,038
K 不動産業，物品賃貸業	963	1.9	△71	△6.9	429	44.5	523	54.3	1,034
L 学術研究，専門・技術サービス業	652	1.3	△10	△1.5	348	53.4	304	46.6	662
M 宿泊業，飲食サービス業	768	1.5	24	3.2	397	51.7	371	48.3	744
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,217	6.2	178	5.9	1,369	42.6	1,768	55.0	3,039
O 教育，学習支援業	1,813	3.5	△224	△11.0	797	44.0	1,016	56.0	2,037
P 医療，福祉	726	1.4	216	42.4	341	47.0	385	53.0	510
Q 複合サービス事業	5,863	11.4	484	9.0	1,381	23.6	3,907	66.6	5,379
R サービス業（他に分類されないもの）	397	0.8	△318	△44.5	245	61.7	152	38.3	715
	2,607	5.0	△27	△1.0	1,386	53.2	912	35.0	2,634

(注)「従業者数」は、男女の別不詳を含む。

(注)時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

(注)男女比の割合は、男女の別不詳の就業者を含む総数に対して算出しているため、合計が100.0%にならないことに留意

図1 民営事業所数の産業大分類別構成比（※事業内容等不詳を除く）

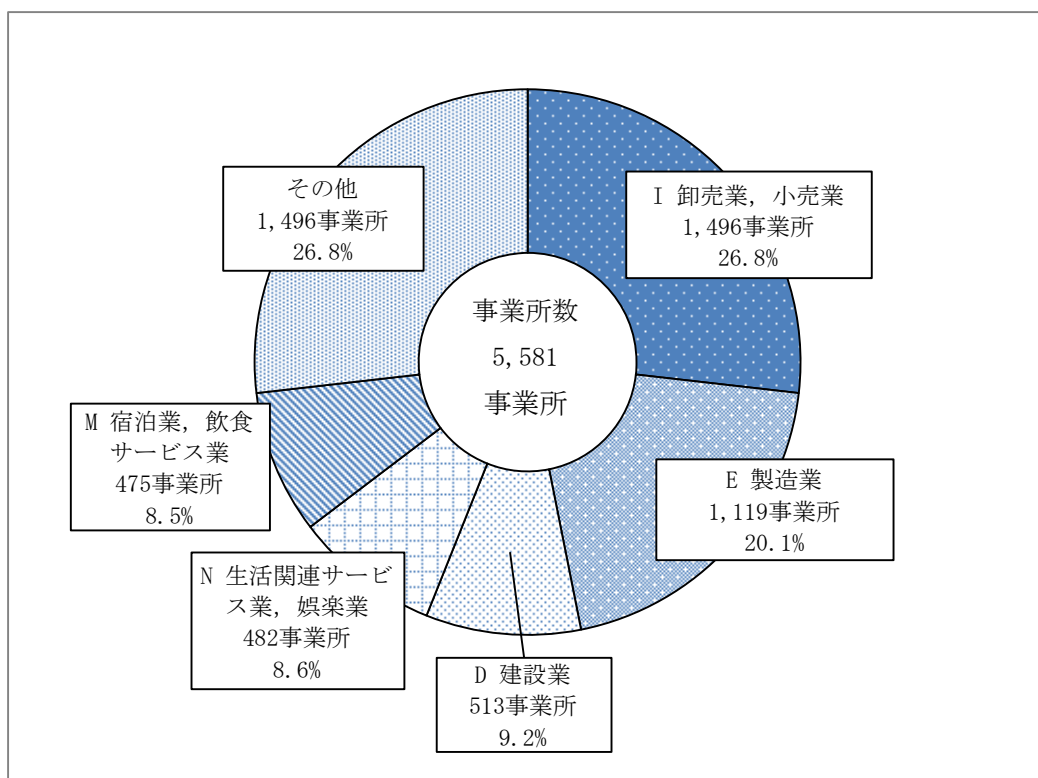
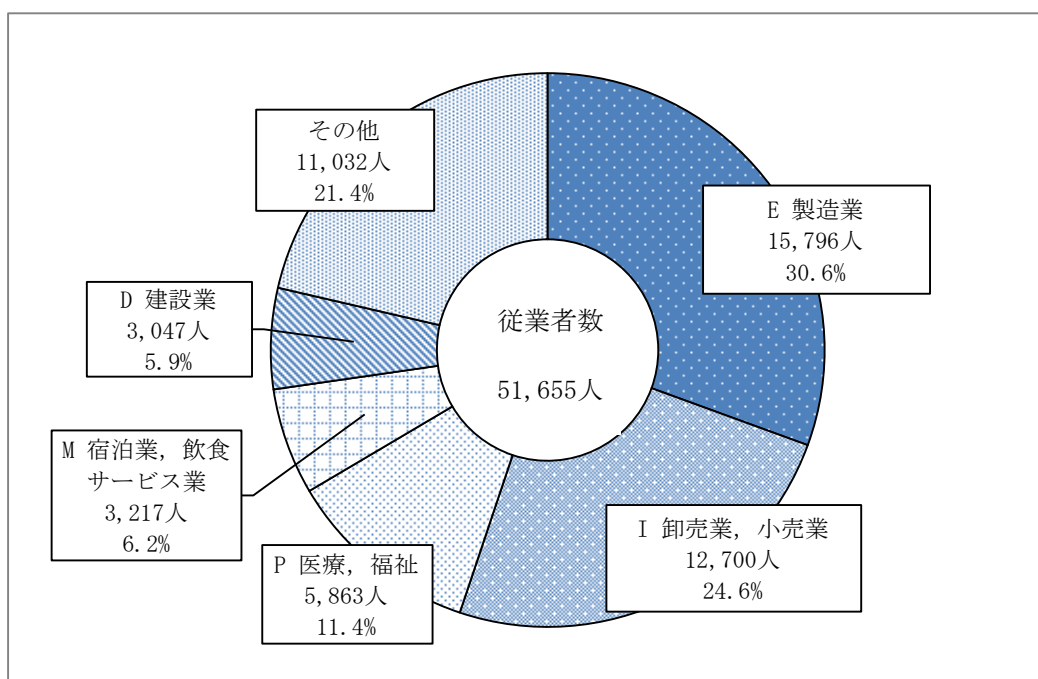


図2 従業者数の産業大分類別構成比



2 従業者規模別の民営事業所数及び従業者数の状況

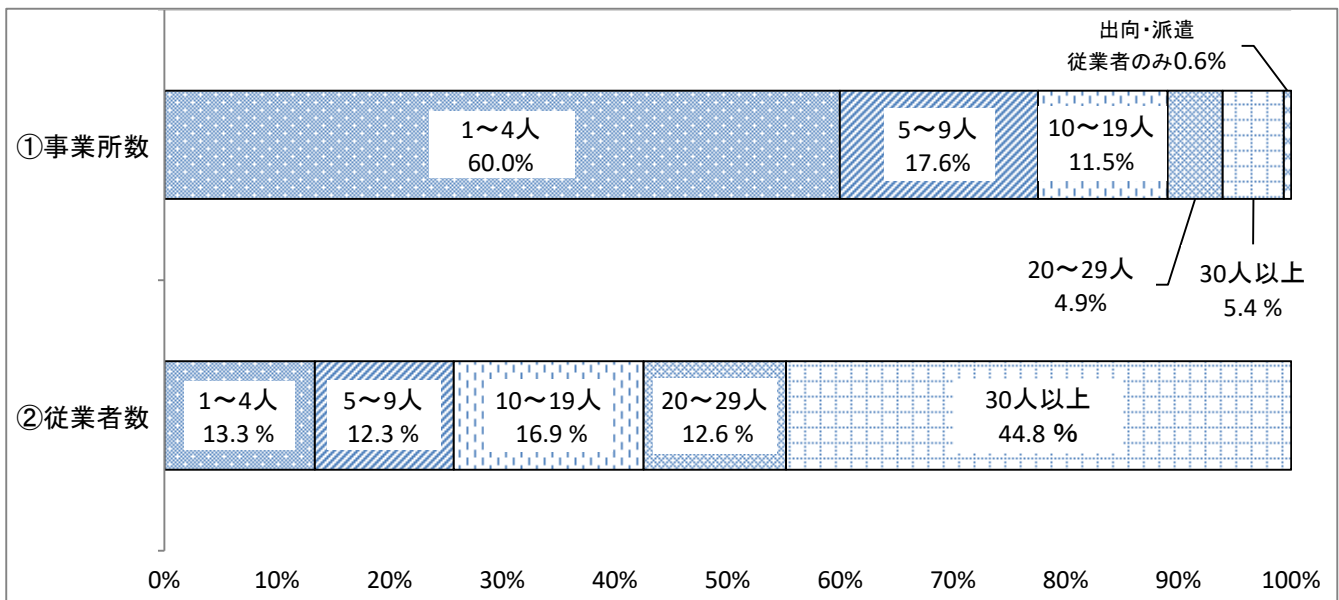
従業者規模別に民営事業所数をみると、「1～4人」規模の事業所が3,346事業所（事業所全体の60.0）と最も多く、次いで「5～9人」規模が981事業所（同17.6%）の順となった。

従業者規模別に従業者数をみると、「30人以上」規模の事業所の従業者数が23,157人（従業者全体の44.8%）と最も多く、次いで「10～19人」規模が8,709人（同16.9%）の順となった。

表3 従業者規模別民営事業所数、従業者数

区分	従業者規模別	総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	出向・派遣 従業者のみ
事業所数（事業所）		5,581	3,346	981	642	273	303	36
	構成比（%）	100.0	60.0	17.6	11.5	4.9	5.4	0.6
従業者数（人）		51,655	6,889	6,372	8,709	6,528	23,157	-
	構成比（%）	100.0	13.3	12.3	16.9	12.6	44.8	-

図3 民営事業所数及び従業者数の従業者規模別構成比



3 産業大分類別売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「I 卸売業，小売業」が449,414百万円と最も多く、次いで「E 製造業」が322,779百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、売上高の増減率が最も高かったのは、「K 不動産業，物品賃貸業」の8,793百万円（37.0%）であった。一方、最も低かったのは、「A～B 農林漁業（個人経営を除く）」の2,248百万円（△15.8%）であった。

表4 産業大分類別売上高

区分 産業大分類	令和2年			【参考値】 平成27年
	売上高	増減数	増減率	売上高
A～R 全産業（S公務を除く）	百万円 ...	百万円 -	% -	百万円 ...
A～B 農林漁業（個人経営を除く）	2,248	△ 421	△ 15.8	2,669
C 鉱業，採石業，砂利採取業	X	-	-	X
D 建設業	...	-	-	...
E 製造業	322,779	23,133	7.7	299,646
F 電気・ガス・熱供給・水道業	...	-	-	...
G 情報通信業	...	-	-	...
H 運輸業，郵便業	...	-	-	...
I 卸売業，小売業	449,414	19,899	4.6	429,515
J 金融業，保険業	...	-	-	...
K 不動産業，物品賃貸業	8,793	2,376	37.0	6,417
L 学術研究，専門・技術サービス業	6,832	1,524	28.7	5,308
M 宿泊業，飲食サービス業	12,990	465	3.7	12,525
N 生活関連サービス業，娯楽業	14,777	-	-	X
O 教育，学習支援業	...	-	-	...
P 医療，福祉	42,436	3,365	8.6	39,071
Q 複合サービス事業	...	-	-	...
R サービス業（他に分類されないもの）	...	-	-	...

(注) 「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

(注) 時系列比較を行う際には留意が必要（「利用上の注意」11参照）

(注) ネットワーク型産業及びその上位分類は、売上（収入）金額を「...」としている

「ネットワーク型産業」とは、産業分類が「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」 「政治・経済・文化団体」及び「宗教」をいう。

4 産業大分類別付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「E 製造業」が 68,548 百万円と最も多く、次いで「I 卸売業、小売業」が 57,092 百万円の順となった。

また、前回調査と比べて、付加価値額の増減率が最も高かったのは、「O 教育、学習支援業」の 3,006 百万円（322.8%）であった。一方、最も低かったのは、「Q 複合サービス事業」の 1,878 百万円（△34.2%）であった。

表 5 産業大分類別付加価値額

産業大分類	令和 2 年			【参考値】 平成 27 年
	付加価値額	増減数	増減率	付加価値額
	百万円	百万円	%	百万円
A~R 全産業（S 公務を除く）	210,771	15,296	7.8	195,475
A~B 農林漁業（個人経営を除く）	452	△ 82	△ 15.4	534
C 鉱業，採石業，砂利採取業	X	-	-	X
D 建設業	15,163	△ 274	△ 1.8	15,437
E 製造業	68,548	7,124	11.6	61,424
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	-	-	3,202
G 情報通信業	1,053	△ 133	△ 11.2	1,186
H 運輸業，郵便業	8,494	-	-	X
I 卸売業，小売業	57,092	1,236	2.2	55,856
J 金融業，保険業	6,586	△ 994	△ 13.1	7,580
K 不動産業，物品賃貸業	2,413	366	17.9	2,047
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,268	1,444	51.1	2,824
M 宿泊業，飲食サービス業	4,958	△ 479	△ 8.8	5,437
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,366	2,007	147.7	1,359
O 教育，学習支援業	3,006	2,295	322.8	711
P 医療，福祉	24,048	3,241	15.6	20,807
Q 複合サービス事業	1,878	△ 975	△ 34.2	2,853
R サービス業（他に分類されないもの）	6,687	204	3.1	6,483

（注）「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。

（注）「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計（企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数により傘下事業所にあん分）した。